

浦西駅開発に3.4億円

浦添市と沖縄公庫が増資

【浦添】浦添市と沖縄振興開発金融公庫は4日、沖縄都市モノレール「てだこ浦西駅」周辺開発に向け、市が8月に5千万円を出資して設立した持ち株会社・浦添スマートシティ基盤整備に、計3億4千万円を増資したと発表した。増資は10月28日付。同市役所で市と公庫の担当者が会見を開いて説明した。

浦添市が1億5千万円、公庫が1億9千万円を出資した。増資後の出資割合は浦添市が51・3％（2億円）、公庫が48・7％（1億9千万円）となった。同社が出資して来月、天然ガスなどを活用して電気や温熱などを同駅周辺に供給する分散型エネルギーの特定目的事業会社を立ち上げる予定。民間金融機関からも出資を受ける計画だ。

平成28年11月5日
提供：琉球新報社

※無断での転用・複写等を禁じます

持ち株会社の傘下には分散型エネルギーの会社のほか、アリーナ施設の建設や運営を担う会社の設立も計画されている。

市と公庫は8月に「浦添地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結し、市が進める街づくりへ連携強化を図っている。

浦添市と公庫 出資

計3・4億円 浦西駅開発へ

【浦添】浦添市（松本哲治市長）と沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は4日、沖縄都市モノレールの延長事業で新設される「てだこ浦西駅」の周辺開発事業で、企画・投資などを担う「浦添スマートシティ基盤整備」（社長・野口広行副市長）に計3億4千万円を出資したと発表した。同社の財務基盤を強化し、

傘下に設立する特定目的会社に出資する。

スマートシティ社は、電力や熱を効率的に供給する「分散型エネルギー」による持続的なまちづくりを目指している。年内にもエネルギー事業を専門的に手掛ける特定目的会社を民間事業者との共同出資で設立する予定。新会社は電力に加え、ガス発電機（コ

ージェネレーションシステム）を導入し、廃熱を商業施設



設の空調などに利用する。市の担当者は、民間事業者と特定目的会社を設立することについて「市側の経営負担が軽減し、民間企業が参入しやすくなる」とメリットを挙げた。スマートシティ社は8月、市の出資（5千万円）で設立。今回の増資は10月28日付で、市が1億5千万円、公庫が1億9千万円。

浦添スマートシティ基盤整備への出資を説明する浦添市と沖縄振興開発金融公庫の担当者ら4日、浦添市役所

平成28年11月5日
提供：沖縄タイムス社
※無断での転用・複写等を禁じます